## 力 条 約

PCT

## 国際予備審查報告

REC'D 27 NOV 2003

**WIPO** PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

| 出願人又は代理人<br>の書類記号 03PCFP849   | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/<br>IPEA/416)を参照すること。 |                         |  |  |  |  |  |
|---|---|-------------------------|--|--|--|--|--|
| 国際出題番号<br>PCT/JP03/05136  | 国際出願日<br>(日.月.年) 23.04.03                             | 優先日<br>(日.月.年) 23.04.02 |  |  |  |  |  |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> H05K9/00, H05K3/28   |   |                         |  |  |  |  |  |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>日本電気株式会社  |   |                         |  |  |  |  |  |
| 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。     この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。     この国際予備審査報告には、附属審類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細事、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)この附属書類は、全部で ページである。     この国際予備審査報告は、次の内容を含む。     I 国際予備審査報告は、次の内容を含む。     I 国際予備審査報告の基礎     II 倒先権     II 例据性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成     IV 別別の単一性の欠如     V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ある種の引用文献     VI 国際出願の不備     TI 国際出願の不備     TI 国際出願の不備     TI 国際出願に対する意見 |   |                         |  |  |  |  |  |
|   |   |                         |  |  |  |  |  |
| 国際予備審査の請求書を受理した日 23.04.03   | 国際予備審査報告を 1 2   | 2. 11. 03               |  |  |  |  |  |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(IPEA/JP<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4   | 番3号 川内野 真介  |                         |  |  |  |  |  |

| I. 🗉  | 国際予備審査報                          | 告の基礎                     |                      |                               |   |                                   |  |  |
|---|----------------------------------|--------------------------|----------------------|-------------------------------|---|-----------------------------------|--|--|
| 1. この国際予備審査報告は下記の出願審類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に<br>応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。<br>PCT規則70.16,70.17)  |                                  |                          |                      |                               |   |                                   |  |  |
| x 出願時の国際出願書類  |                                  |                          |                      |                               |   |                                   |  |  |
| . 🗆   | 明細書<br>明細書<br>明細書                | 第<br>第<br>第              |                      | ページ、<br>ページ、<br>ページ、          | 出願時に提出されたもの<br>国際予備審査の請求書と                |                                   |  |  |
|   | 請求の範囲<br>請求の範囲<br>請求の範囲<br>請求の範囲 | 第<br>第<br>第              |                      | 項、<br>_項、<br>_項、<br>_項、       | 出題時に提出されたもの<br>PCT19条の規定に基<br>国際予備審査の請求書と | でつき補正されたもの                        |  |  |
|   | 図面<br>図面                         | 第<br>第<br>第              |                      | _ページ/図、<br>_ページ/図、<br>_ページ/図、 | 出願時に提出されたもの<br>国際予備審査の請求書と                | )<br>⇒共に提出されたもの<br>付の害簡と共に提出されたもの |  |  |
|   | 明細書の配列<br>明細書の配列<br>明細書の配列       | 列表の部分                    |                      | _ページ、<br>_ページ、<br>_ページ、<br>_  | 出願時に提出されたもの<br>国際予備審査の請求書                 |                                   |  |  |
| 2.  | 上記の出願書                           | 質の言語は、                   | 下記に示す場合を             | と除くほか、こ                       | の国際出願の言語である。                              |                                   |  |  |
| 上記の書類は、下記の言語である 語である。  □ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語   |                                  |                          |                      |                               |   |                                   |  |  |
| 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。  □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 |                                  |                          |                      |                               |   |                                   |  |  |
|   | 明細書<br>計求の範囲<br>図面               | 第<br>第<br>図面の第<br>・備審査報告 |                      | 項<br>ペー<br>たように、補I            | ージ <b>/</b> 図<br>正が出願時における開示の             | 範囲を越えてされたものと認めら                   |  |  |
|   | れるので、<br>記1. にお                  | その補正が<br>らける判断の          | されなかったもの<br>際に考慮しなけれ | として作成した<br>ばならず、本報            | た。(PCT規則70.2(c)<br>報告に添付する。)              | この補正を含む差し替え用紙は上                   |  |  |

#### 国際予備審査報告

| v. | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい<br>文献及び説明 | ての法第12条(PCT S<br> | 3 5 条(2)) に定める見解、それを裏付<br>         | ける<br>   |
|----|---------------------------------|-------------------|------------------------------------|----------|
| 1. | 見解                              |                   |                                    |          |
|    | 新規性 (N)                         | 請求の範囲             | 3-18                               | _有<br>_無 |
|    | 進歩性(IS)                         | 請求の範囲<br>請求の範囲    | 4, 5, 7, 15-17<br>1-3, 6, 8-14, 18 | _有<br>_無 |

請求の範囲

# 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

産業上の利用可能性(IA)

(LUCENT TECHNOLOGIES INC.) EP 802710 A2 文献 1 1997. 10. 22

A (TELEMECANIQUE) GB 2254193 1992.09.30 文献2

A (株式会社日立製作所) JP 9-51192文献3 1997. 02. 18

請求の範囲1及び2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規 性を有さない。請求の範囲1に記載された、グランド接続部は文献1の第5コラム第24-45行に、シールドパックは最内層に絶縁層を有し、最外層に導電層を有する 点は文献1の第6コラム第19-58行に、絶縁層を電子部品および回路基板に密着 点は文献1の第8コラム第58行ー第9コラム14行に、それぞれ開示されて いる。請求の範囲2に記載されたシールドパック内部の容積を減らす点は、文献1の 第8コラム第58行-第9コラム14行に開示されている。

請求の範囲3、6、8、13、14及び18 請求の範囲3、6、8、13、14及び18に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載の接地パッドと文献2に記載されたscrewsは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであって、文献1記載のgrounding padに代えて、文献2記載のscrewsを用いることは、光光光で表して表現して表現して表す。 ることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲4、5、15及び16 請求の範囲4、5、15及び16に記載された発明は、国際調査報告で引用された文 献1-3に対して進歩性を有する。文献1-3には基部は、錘の底面からはみださないように錘の底面より小さい断面積を有する点が記載されておらず、一方、本願発明はそれによりグランド接続端子がシールドパックを突き破った際に容易に抜けないと いう有利な効果を発揮する。

# 補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

#### 第 V.2 欄の続き

請求の範囲7及び17

請求の範囲7及び17に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に対して進歩性を有する。文献1-3にはスルーホールはグランド接続部に接続された 導電体で満たされている点が記載されていない。

請求の範囲9

請求の範囲9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。請求の範囲9に記載されたシールドパック内の空気を真空吸引する点は、文献1の第8コラム第58行一第9コラム14行に開示されている。

請求の範囲10

開水の範囲10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。請求の範囲10に記載された回路基板の少なくとも一部と電子部品の外面の少なくとも一部には接着剤が塗布されている点は、文献1の第8コラム第40-57行に開示されている。

請求の範囲11及び12 請求の範囲11及び12に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2および文献3より進歩性を有しない。文献1記載のmetalized flexible enclosureと文献3に記載された熱収縮チューブは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献1記載のmetalized flexible enclosureに代えて、文献3記載の熱収縮チューブを用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。